|  |
| --- |
| **工業用水道事業会計** |

工　業　用　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

令和２年度は、庄川水系から日量60,000㎥の配水能力をもって、前年度に引き続き

３社へ工業用水を供給している。契約水量(日量)は４月１日から11月30日までは18,000㎥、12月1日から３月31日までは15,700㎥で、１㎥当たりの契約単価は前年度と同じ４円30銭である。

当年度の供給水量は6,291,700㎥で、前年度に比べ55,600㎥(0.9％)増加している。

　配水管延長は4,582ｍで、前年度と同じである。

業務実績

（注）　1　(　)内は令和元年度においては９月１日以降の契約水量、令和２年度においては12月１日以降の契約水量



2　職員数は各年度末現在

供給水量及び料金（消費税抜き）

（注）　(　)内は12月１日以降の契約水量



２　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出(消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額32,930千円に対し、決算額は31,729千円(仮受消費税2,706千円を含む。)で、

執行率96.4％、1,201千円の収入減である。

これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

イ　収益的支出

予算額44,123千円に対し、決算額は37,958千円(仮払消費税2,056千円を含む。)で、

執行率86.0％、6,165千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 (単位：千円)

⑵　資本的収入及び支出(消費税込み）

ア　資本的収入

　　　　な　し

イ　資本的支出

　　　　な　し

⑶　その他の事項

ア　一時借入金

一時借入金の限度額は10,000千円であるが、借入れはなかった。

イ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

収益29,023千円に対し、費用は35,252千円で、6,229千円の当年度純損失が生じている。

前年度に比べ1,971千円(△46.3％)の減益である。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　営業収益

営業収益27,054千円はすべて給水収益で、前年度に比べ239千円(0.9％)増加している。

これは、年間供給水量が増量したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は1,969千円で、前年度に比べ184千円(10.3％)増加している。

これは、受取利息が増加したことによるものである。

ウ　特別利益

な　し

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 （単位：千円・％）

　（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。



ア　営業費用

営業費用は35,090千円で、前年度に比べ2,274千円(6.9％)増加している。

これは主に、動力費が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は162千円で、前年度に比べ160千円（8,000.0％）増加している。

これは、雑支出が増加したことによるものである。

　ウ　特別損失

な　し

⑶　供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

（注） 1　有収水量の数値は、契約水量を使用している。



2　経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量１㎥当たりの供給単価は４円30銭で、前年度と同額、給水原価は５円32銭で、前年度に比べ34銭増加しており、１㎥当たり１円２銭の損失が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

　資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定資産

固定資産は174,086千円で、前年度に比べ8,606千円(△4.7％)減少している。

これは主に、構築物、機械及び装置が減少したことによるものである。

イ　流動資産

流動資産は419,150千円で、前年度に比べ1,023千円(△0.2％)減少している。

これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

　負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　固定負債

固定負債は23,553千円で、前年度に比べ5,218千円(△18.1％)減少している。

これは、引当金が減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は5,190千円で、前年度に比べ3,602千円(226.8％)増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

ウ　繰延収益

繰延収益は50,153千円で、前年度に比べ1,784千円(△3.4％)減少している。

エ　資本金

資本金は447,835千円で、前年度と同額である。

オ　剰余金

剰余金は66,505千円で、前年度に比べ6,229千円(△8.6％)減少している。

これは、利益積立金が減少したことによるものである。



６　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 令和 ２年度 | 令和 元年度 | 平成 30年度 | 全国平均  (令和元年度) | 算　　　　　式 | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 29.3 | 30.3 | 31.4 | 76.5 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 4.0 | 4.8 | 4.6 | 24.4 |  | 固　定　負　債 | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 95.2 | 95.0 | 95.1 | 72.7 |  | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 30.8 | 31.9 | 33.0 | 105.2 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 29.6 | 30.4 | 31.5 | 78.7 |  | 固　定　資　産 | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 8,075.5 | 26,453.1 | 23,877.0 | 826.9 |  | 流　動　資　産 | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | |
| 企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。 | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  | |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | |  |  |
| ２ | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | |  |  |
| ２ | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 11.0 | 11.0 | 10.9 | 8.3 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | |  |  |
| ２ | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 82.3 | 87.0 | 87.2 | 118.3 |  | 総　　収　　益 | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 77.1 | 81.7 | 81.2 | 112.8 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | |
| 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | △1.0 | △0.7 | △0.6 | 1.6 |  | 当年度経常利益（損失） | |  | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  |
| ２ |  |  | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | |

　(注)　１　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

　(注)　２　全国平均は、総務省自治財政局編「令和元年度及び平成30年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　(注)　３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　(注)　４　総資本＝負債・資本合計

(注